

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ニシオホールディングス株式会社
【英訳名】	NISHIO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(管理部門担当) 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(管理部門担当) 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	94,537	101,464	185,660
経常利益 (百万円)	9,163	9,954	15,679
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,945	6,402	10,286
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,976	6,710	11,380
純資産額 (百万円)	119,972	127,968	124,397
総資産額 (百万円)	273,499	289,190	272,569
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	214.20	230.62	370.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	214.10	230.54	370.44
自己資本比率 (%)	43.0	43.5	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,988	14,467	24,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,274	4,831	11,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,326	4,981	17,695
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,962	47,452	42,828

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.47	109.34

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益が堅調で設備投資も底堅く推移しましたが、欧米の金融引き締めや中国経済の低迷等、海外景気の下振れやウクライナ侵攻・パレスチナ問題等の長期化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、首都圏の再開発を中心とした民間建築需要に伴い設備工事が活況である他、高速道路の補修・メンテナンス工事、鉄道の新設・改良工事等が引き続き堅調でした。また、大阪・関西万博関連の工事も順次進行しております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Next Stage 2026”の初年度においては、建設ロジスティクスの実証実験や仮設のチカラのノウハウ蓄積等、事業化のための基盤づくりに取り組んでおります。

その結果、連結売上高は101,464百万円（前年同四半期比107.3%）、営業利益10,283百万円（同109.2%）、経常利益9,954百万円（同108.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,402百万円（同107.7%）となりました。また、EBITDAは29,673百万円（同106.0%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、ICTを活用した舗装繕工事が数多く行われた他、地盤改良等の特定分野向けのDX商品が差別化となり、汎用機の受注につながりました。また、駅改良、路線延伸等の鉄道関連工事や山岳トンネル工事が引き続き堅調で売上に貢献しました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発や各地の工場・物流倉庫等の新設工事、それに伴う設備工事が好調で、高所作業機や揚重機、仮設・バックアップ用の大型発電機等の売上を伸ばした他、需要が継続する交通インフラの補修・メンテナンス工事では、安全対策商品が好評でした。

イベント分野では、スポーツや音楽イベント、展示会等により売上を伸ばした他、体験型防災自主イベント「防災のチカラ」の開催や都市再開発の暫定利用地での賑わいづくりを通して、ノウハウ蓄積と関係づくりに取り組みました。大阪・関西万博関連では、PW北東工区の木造営業施設の建築工事が順調に進むなか、海外パビリオンも準備が整い、4月より順次着工しております。

その結果、売上高は96,719百万円（前年同四半期比106.2%）、営業利益9,707百万円（同107.6%）となりました。

ロ．その他

海外製建機の販売が引き続き売上を牽引し、売上高は4,744百万円（前年同四半期比138.1%）、営業利益393百万円（同110.3%）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、289,190百万円と、対前連結会計年度末比で106.1%、16,621百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加4,623百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,115百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加4,707百万円、貸与資産の増加2,575百万円及び有形固定資産・その他に含まれる建物の増加1,074百万円であります。

負債合計は、161,221百万円と、対前連結会計年度末比で108.8%、13,050百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3,015百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加2,439百万円、長期借入金の増加4,759百万円及びリース債務の増加1,666百万円であります。

純資産合計は、127,968百万円と、対前連結会計年度末比で102.9%、3,571百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,623百万円増加して47,452百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,467百万円の収入(前年同四半期は13,988百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,973百万円(他、減価償却費16,575百万円、賃貸資産の取得による支出12,469百万円及び法人税等の支払額2,882百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,831百万円の支出(前年同四半期は7,274百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,048百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,981百万円の支出(前年同四半期は7,326百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,859百万円に対し、有利子負債の返済による支出10,703百万円及び配当金の支払額3,109百万円が上回ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	(株)東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,391,464	28,391,464	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	28,391,464	-	8,100	-	9,410

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市中央区瓦町1丁目7-3 フジカワビル 4F	3,760	13.54
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,122	11.25
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券(株))	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1 - 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	2,483	8.95
西尾 公志	大阪市天王寺区	1,311	4.72
ニシオホールディングス社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,228	4.43
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,218	4.39
ニシオホールディングス取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	938	3.38
一般財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.03
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	736	2.65
日浦 知子	大阪府箕面市	705	2.54
計	-	16,345	58.88

(注) 1. 2022年11月21日付けで三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2022年11月15日)、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	648	2.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	775	2.73
計	-	1,424	5.02

- 2 . 2023年12月28日付けでシンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.）より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2023年12月21日）、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.）	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	3,493	12.30
計	-	3,493	12.30

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 629,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,730,300	277,303	-
単元未満株式	普通株式 31,864	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	277,303	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニシオホールディングス(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	629,300	-	629,300	2.22
計	-	629,300	-	629,300	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,038	47,662
受取手形、売掛金及び契約資産	3 46,646	3 47,762
商品及び製品	4,046	4,419
仕掛品	1,173	1,387
原材料及び貯蔵品	1,571	1,718
その他	10,068	14,300
貸倒引当金	1,029	1,096
流動資産合計	105,515	116,153
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1 84,999	1 87,574
土地	36,658	36,772
その他(純額)	33,904	36,147
有形固定資産合計	155,562	160,494
無形固定資産		
のれん	1,247	1,089
その他	1,819	1,804
無形固定資産合計	3,067	2,893
投資その他の資産		
その他	8,788	10,015
貸倒引当金	365	366
投資その他の資産合計	8,423	9,648
固定資産合計	167,053	173,036
資産合計	272,569	289,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,993	27,008
短期借入金	5,403	5,498
1年内返済予定の長期借入金	8,036	9,262
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,711	13,854
未払法人税等	3,311	3,942
賞与引当金	2,537	2,630
役員賞与引当金	164	112
その他	21,604	24,725
流動負債合計	78,911	87,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	675	600
長期借入金	37,937	41,471
リース債務	26,432	27,955
役員退職慰労引当金	297	247
退職給付に係る負債	918	951
資産除去債務	1,043	1,070
その他	1,955	1,741
固定負債合計	69,259	74,037
負債合計	148,171	161,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,481	7,482
利益剰余金	106,024	109,317
自己株式	1,883	1,880
株主資本合計	119,723	123,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	643
繰延ヘッジ損益	5	20
為替換算調整勘定	2,103	2,083
その他の包括利益累計額合計	2,507	2,705
新株予約権	10	10
非支配株主持分	2,156	2,232
純資産合計	124,397	127,968
負債純資産合計	272,569	289,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	94,537	101,464
売上原価	56,525	60,399
売上総利益	38,011	41,065
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	118	124
給料及び賞与	9,803	10,210
賞与引当金繰入額	2,379	2,511
役員賞与引当金繰入額	89	109
退職給付費用	345	389
役員退職慰労引当金繰入額	24	17
その他	15,833	17,418
販売費及び一般管理費合計	28,593	30,782
営業利益	9,417	10,283
営業外収益		
受取利息	42	49
受取配当金	174	10
補助金収入	-	125
その他	412	364
営業外収益合計	628	550
営業外費用		
支払利息	669	735
為替差損	160	111
その他	53	31
営業外費用合計	883	879
経常利益	9,163	9,954
特別利益		
固定資産売却益	8	41
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	8	45
特別損失		
固定資産除売却損	87	27
特別損失合計	87	27
税金等調整前四半期純利益	9,084	9,973
法人税、住民税及び事業税	3,129	3,674
法人税等調整額	116	197
法人税等合計	3,013	3,476
四半期純利益	6,070	6,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,945	6,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	6,070	6,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	244
繰延ヘッジ損益	15	27
為替換算調整勘定	226	2
その他の包括利益合計	93	214
四半期包括利益	5,976	6,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,914	6,600
非支配株主に係る四半期包括利益	62	109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,084	9,973
減価償却費	15,694	16,575
のれん償却額	284	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	64
賞与引当金の増減額(は減少)	41	92
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	50
受取利息及び受取配当金	216	60
支払利息	669	735
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
固定資産除売却損益(は益)	79	13
賃貸資産の売却による原価振替高	248	513
賃貸資産の取得による支出	6,731	12,469
売上債権の増減額(は増加)	2,025	1,074
棚卸資産の増減額(は増加)	780	712
仕入債務の増減額(は減少)	3,848	3,010
その他	3,062	1,198
小計	17,103	17,925
利息及び配当金の受取額	216	97
利息の支払額	659	672
法人税等の支払額	2,671	2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,988	14,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210	210
定期預金の払戻による収入	210	210
短期貸付金の増減額(は増加)	142	146
有形固定資産の取得による支出	7,360	4,048
有形固定資産の売却による収入	32	9
無形固定資産の取得による支出	171	164
投資有価証券の取得による支出	109	10
投資有価証券の売却による収入	8	7
関係会社株式の取得による支出	10	44
長期貸付けによる支出	1	120
長期貸付金の回収による収入	2	40
敷金及び保証金の差入による支出	70	687
敷金及び保証金の回収による収入	549	40
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,274	4,831

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	305	61
長期借入れによる収入	7,247	8,859
長期借入金の返済による支出	4,238	4,190
社債の償還による支出	75	75
リース債務の返済による支出	6,650	6,416
割賦債務の返済による支出	14	21
配当金の支払額	2,775	3,109
非支配株主への配当金の支払額	44	88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	470	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,326	4,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	523	4,623
現金及び現金同等物の期首残高	47,485	42,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,962	47,452

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
	33,212百万円	34,687百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	32百万円	0百万円
受取手形割引高	80	96

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	376百万円	645百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	47,172百万円	47,662百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	210
計	46,962	47,452

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,775	100.00	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,109	112.00	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,101	3,435	94,537	-	94,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	257	288	288	-
計	91,133	3,692	94,825	288	94,537
セグメント利益	9,018	356	9,374	42	9,417

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額42百万円には、セグメント間取引消去42百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,719	4,744	101,464	-	101,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	177	208	208	-
計	96,750	4,922	101,673	208	101,464
セグメント利益	9,707	393	10,100	182	10,283

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額182百万円には、セグメント間取引消去 1,291百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び費用1,474百万円が含まれております。全社収益は、報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	レンタル関連 事業		
主たる地域別売上高			
日本	32,945	2,919	35,865
アジア	718	4	723
オセアニア	3,477	-	3,477
その他の地域	-	3	3
顧客との契約から生じる収益	37,142	2,927	40,069
その他の収益(注)2	53,959	508	54,468
外部顧客への売上高	91,101	3,435	94,537

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計
	レンタル関連 事業		
主たる地域別売上高			
日本	34,800	4,391	39,192
アジア	1,100	7	1,108
オセアニア	3,816	-	3,816
その他の地域	1	4	5
顧客との契約から生じる収益	39,719	4,404	44,123
その他の収益(注)2	57,000	340	57,341
外部顧客への売上高	96,719	4,744	101,464

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	214円20銭	230円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,945	6,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,945	6,402
普通株式の期中平均株式数(株)	27,756,386	27,761,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	214円10銭	230円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,264	9,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

ニシオホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 公夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニシオホールディングス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニシオホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。